^{ঔ厚生労働省} 埼玉労働局

Press Release

埼玉労働局発表 令和6年4月30日(火)

報道関係者 各位

【照会先】

埼玉労働局労働基準部健康安全課 課 長 川又 裕子

産業安全専門官 嶋田 敏晴

(電話番号)048 - 600 - 6206

令和5年の労働災害発生状況を公表

~ 死亡者数は過去2番目に少ない19人に減少~

埼玉労働局(局長 片淵仁文)は、令和5年の県内の労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

- 労働災害による死亡者数(新型コロナウイルス感染症による死亡者を除く) は 19 人と前年比 8 人 (29.6%)減
- 休業 4 日以上の死傷者数(新型コロナウイルス感染症による労働災害 1,885 人を除く)は **7,110 人と前年比 2 人 (0.03%) 増**

埼玉労働局は、令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間とする「埼玉第14次労働災害防止計画」を策定し、誰もが安全で健康に働ける埼玉を目指し、事業場の自発的な安全衛生対策を推進するための意識啓発、転倒災害の防止対策、高齢者の労働災害防止対策等を重点として、対策に取り組んでおります。

【令和5年労働災害発生状況の概要】

1 まか業種別(上位4業種)

_工艺来程的(工位于来程)										
4-	死亡	前	年比	NI	_ ,_	前年比				
業種		増減数	増減率	業種	死傷	増減数	増減率			
陸上貨物運送事業	7	2	40.0%	製 造 業	1,521	75	5.2%			
建設業	2	5	71.4%	陸上貨物運送事業	1,290	100	7.2%			
小売業	2	1	100%	小売業	755	91	10.8%			
廃棄物処理業	2	1	100%	社会福祉施設	704	65	10.2%			

2 主な事故の型別(上位3つ)

)U4 ===	死亡	前	年比	NI		前年比	
業種		増減数	増減率	業種	死傷	増減数	増減率
交通事故	7	6	600%	転 倒	1,738	64	3.6%
墜落・転落	4	7	63.6%	動作の反動・無理な動作	1,389	50	3.7%
激突され	3	2	200%	墜落・転落	881	62	6.6%

凡例:「 」減少

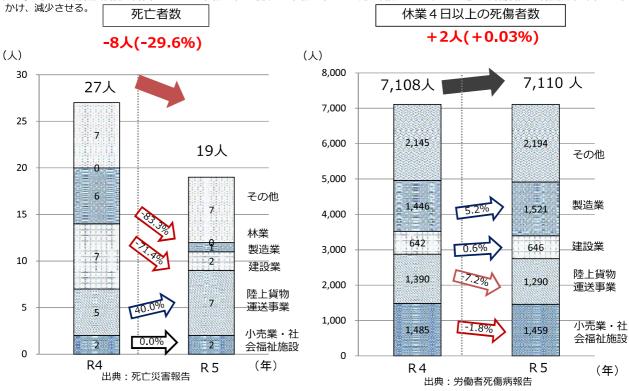
【添付資料】

資料1 令和5年労働災害発生状況のグラフ

資料2 令和5年労働災害発生状況の表

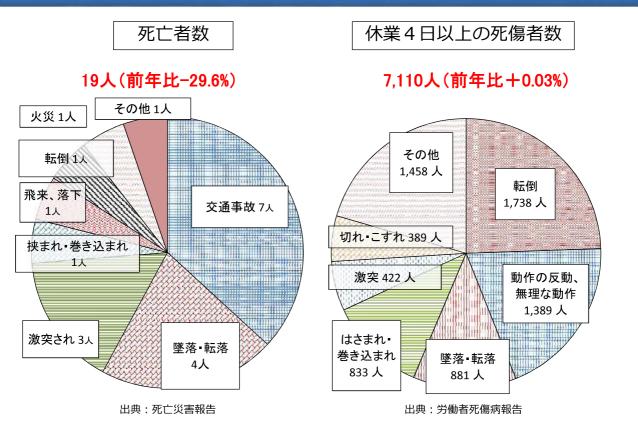
令和5年 業種別労働災害発生状況(確定値)

○ 令和5年1月1日から12月31日までに発生した労働災害について、令和6年4月8日までに報告があったものを集計したもの ○ 埼玉第14次労働災害防止計画において、令和4年と比較して令和9年までに死亡者数は20%以上の減少、死傷者数は増加傾向に歯止めを



新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況は以下のとおり。(上記グラフの人数には含まれていない。) (死亡者数)令和4年2人、(休業4日以上の死傷者数)令和4年8,099人、令和5年1,885人

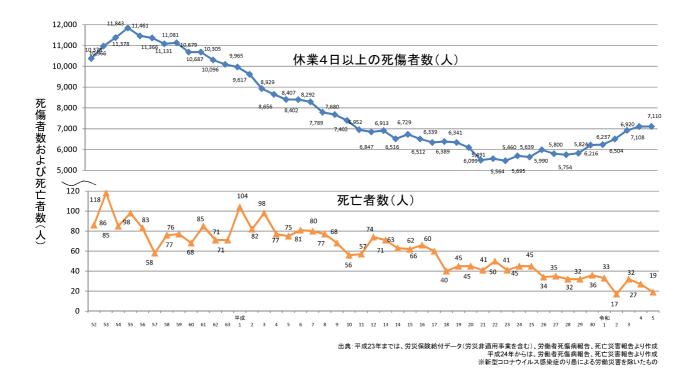
令和5年 事故の型別労働災害発生状況(確定値)



新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く

労働災害による死亡者数、死傷者数の推移

- 休業4日以上の死傷者数は、平成23年まで減少傾向にあったものの、増加に転じた。
- 死亡者数は、長期的には減少傾向にある。
- ・ 休業4日以上の死傷者数は、近年、増加傾向にあり、平成23年以降で過去最多となった。



埼玉第14次労働災害防止計画(概要)令和5年度~令和9年度

【 計画 の目標 】 重点事項における取組の進捗状況を確認する指標(アウトプット指標)を設定し、アウトカム(達成目標)を定めた。

主なアウトプット指標	主なアウトカム指標
○労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進	
・転倒災害対策(ハード・ソフトの両面からの対策)に取り組む事業場の割合を50%以上とする。等	・転倒の年齢層別死傷年千人率を男女ともその増加に歯止めをかける。
○高年齢労働者の労働災害防止対策の推進	
「エイジフレンドリーガイドライン(高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン)」に基づく取組を実施する事業場の割合を50%以上とする。	・60歳代以上の死傷年千人率を令和9年までに男女ともその増加に歯止め をかける。
○労働者の健康確保対策の推進	
・メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を令和9年までに80%以上とする 等	・仕事等に関する強い不安、ストレス等がある労働者の割合を50%未満とする。

死亡災害:20%以上減少 死傷災害:増加傾向に歯止めをかけ令和9年までに減少

計画の重点対策

自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

- ・安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境整備(安全衛生に取り組むことによる経営や人材確保・育成の観点からの実利的なメリット等について周知 ex)健康経営認定制度)
- ・労働安全衛生におけるDXの推進(ウェアラブル端末等の新技術の活用及びその機能の安全性評価についてエビデンスの収集 等)

労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

- ・健康経営埼玉推進協議会を通じた転倒や腰痛の予防対策の周知、関係者と連携して対策に取り組む事業者を支援。
- ・事業主健診情報等を活用した労働者の健康保持増進の取組を推進するため、事業主健診情報の電磁的な方法での保存・管理やデータ提供を含めて、 コラボヘルス推進のため、医療保険者と連携した周知を行う。 等

高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

・「エイジフレンドリーガイドライン(高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン)」に基づく対策の促進

労働者の健康確保対策の推進

・メンタルヘルス対策・過重労働対策の推進 等

他、計8つの重点を定め対策を推進

埼玉県内の主な業種別労働災害発生状況【確定値】

	死亡		前年比		死傷		前年比	
	令和5年	令和4年	増減数	増減率	令和5年	令和4年	増減数	増減率
全産業	19	27	A 8	▲ 29.6%	7110	7108	2	0. 0%
製造業	1	6	A 5	▲83.3%	1521	1446	75	5. 2%
建設業	2	7	A 5	▲ 71. 4%	646	642	4	0. 6%
林業	0	0	0		2	9	A 7	▲ 77.8%
陸上貨物運送事業	7	5	2	40.0%	1290	1390	▲ 100	▲ 7. 2%
小売業	2	1	1	100.0%	755	846	▲ 91	▲ 10.8%
社会福祉施設	0	1	A 1	▲ 100.0%	704	639	65	10. 2%
ビルメンテナンス業	1	1	0	0.0%	170	198	▲ 28	▲ 14. 1%
廃棄物処理業	2	1	1	100.0%	157	161	4 4	▲ 2. 5%
上記以外	4	5	A 1	▲ 20.0%	1865	1777	88	5. 0%

凡例: 「▲」減少, 「一」算出不可 (注)新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く 「死傷」は休業4日以上の労働災害

埼玉県内の事故の型別労働災害発生状況【確定値】

	•	107 P IX 07 E						
	死亡		前年比		死傷		前年比	
	令和5年	令和4年	増減数	増減率	令和5年	令和4年	増減数	増減率
合 計	19	29	▲ 10	▲ 34.5%	8, 995	15, 207	-6, 212	▲ 40.8%
墜 落 、 転 落	4	11	▲ 7	▲ 63. 6%	881	943	▲ 62	▲ 6.6%
墜落 茶 転 倒 激 突 飛 来 、 崩 壊	1	1	0	0.0%	1, 738	1, 802	▲ 64	▲3.6%
激 突	0	0	0	_	422	458	▲ 36	▲ 7. 9%
飛 来 、 落 下	1	2	▲ 1	▲50.0%	319	324	▲ 5	▲ 1.5%
	0	2	▲ 2	▲ 100 0%	131	119	12	10.1%
激突され	3	1	2	200.0%	293	315	▲ 22	▲ 7.0%
はさまれ、巻き込まれ	1	3	▲ 2	▲ 66. 7%	833	820	13	1. 6%
切れ、こすれ	0	0	0	_	389	388	1	0.3%
踏 み 抜 き	0	0	0	_	6	9	▲ 3	▲ 33.3%
お ぼ れ	0	1	▲ 1	▲ 100.0%	0	3	▲ 3	▲ 100.0%
高温・低温の物との接触	0	4	4	▲ 100.0%	214	148	66	44.6%
有害物等との接触	0	0	0	—E10	20	19	1	5. 3%
感 電 爆 発	0	0	0	_	4	1	3	300.0%
爆発	0	0	0	1	2	3	▲ 1	▲ 33.3%
破 — — — — — — — — — — — — — — — — — —	0	0	0	1	1	2	▲ 1	▲ 50.0%
火災	1	0	1		3	4	▲ 1	▲ 25.0%
交通事故(道路)	7	1	6	600.0%	338	315	23	7. 3%
交通事故(その他)	0	0	0	_	4	7	▲ 3	▲ 42.9%
動作の反動、無理な動作	0	0	0	1	1, 389	1, 339	50	3. 7%
そ の 他	1	3	▲ 2	▲ 66. 7%	1, 984	8, 171	-6, 187	▲ 75. 7%
うち新型コロナウイルス 感 染 症 の り 患	0	2	▲ 2	▲ 100.0%	1, 885	8, 099	-6, 214	▲ 76. 7%
分 類 不 能	0	0	0		24	17	7	41. 2%